



やぎだ

議会だより

船越家族旅行村のさくら

No. 120
2008.4.15発行



夢と希望を胸に初登校（豊間根小学校）

3月
定例会

定例会のあらまし

希望を持って一步一步前進 — 2P

議決議案ダイジェスト — 4P

20年度予算を採る

町民所得向上・産業振興にどう取り組む（予算特別委員会） — 6P

町の考えを聞く — 11P

議会アラカルト

織笠小の児童が議会を傍聴 — 24P

希望を持って一歩一歩前進

新年度予算総額119億円

3月定例会は、2月18日から3月7日まで19日間の会期で開かれました。一般質問（11頁、23頁に掲載）には13人が登壇し、産業振興策や教育行政など幅広く町政について質問。町からは、後期高齢者医療に関する条例や町税条例の一部を改正する条例など条例8件、補正予算5件、新年度予算は、新たに後期高齢者医療特別会計予算を加えた10件で、議案24件を提案。総額119億円の新年度予算は4日間の予算特別委員会での審議の結果、すべて原案どおり可決されました。最終日には、追加提案された議員発議の意見書などを可決し、19日間の会期を閉じました。



住民協働の取り組みとして開催された「長寿の会」（船越地区）

20年度「住民協働」をさらに充実

3月定例会初日の2月18日、平成20年度の町長施政方針と教育行政に関する所信が示されました。施政方針の中で沼崎町長は「本年度は第8次山田町総合発展計画の中間年次となる。町民と行政との協働によって、元気のある暮ら

しやすい山田を創り、育てていくため、『自主・自律・協働』のまちづくりを基本理念として、『みんなで創る』ひとと産業が元気なまち『山田』を基本目標に引き続き努力していく。昨年の施政方針において、『住民に近ければ近いほど望ましい』（二

ア・イズ・ベター）の考えを強調したが、住民協働推進支援事業が順調にスタートし、その成果も得られつつあることから、平成19年度を『住民協働元年』と位置づけ、さらにその内容を充実していかなければならないと考えている。厳しい環境下におかれている地方に対し、国は『頑張る地方応援プログラム』『地方再生

4月1日スタート

後期高齢者医療に関する条例を可決

対策費』などの配慮を示し、平成20年度からは『ふるさと納税制度』が税制改正大綱に盛り込まれるなど、厳しい冬の時代からわずかであれ、春の曙光が仄かに見えるかに思われる。希望を持って一歩一歩前進をすることに全身全霊を傾注して町政推進に当たることを誓

う」と、町の進むべき方向を示しました。これに対し、議員13人が一般質問に立ち産業振興策や地域整備事業などについて幅広く質問。また、教育行政に関する所信には議員10人が質問し、小学校統廃合問題や不登校問題など活発な議論が展開されました。

75歳以上の高齢者を対象とした新たな医療制度「後期高齢者医療制度」が4月1日からスタートしました。運営主体は岩手県内すべての市町村が加入する「岩手

「岩手県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、被保険者の認定、保険料の決定、医療の給付や保健事業を行います。

一般会計当初予算は64億円

本定例会には、一般会計をはじめ、新たに後期高齢者医療特別会計を加えた10会計でおよそ119億円の平成20年度予算が提案されました。議会は予算特別委員会を設置し、4日間に及ぶ審議の結果、これを原案どおり可決しました。

効率的な運用などで財源不足額を圧縮することを基本として、財政運営の堅実さを保ちつつ、元気なまちづくりをめざす、第8次総合発展計画の中間年次の重要な編成が行われました。主な事業は次のとおりです。

- ▽道路維持及び新設改良費（町道長林大浦線改良工事、橋梁改修工事（嶋田橋）など）
- 1億6663万円
- ▽土地区画整理費
- 2億3287万円
- ▽障害者自立支援給付費
- 1億9414万円
- ▽小学校管理費
- （学校施設耐震改修工事、屋根改修工事など）
- 1億9187万円

新制度が必要な理由

老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、公平で分かりやすい制度とするために、現行の老人保健制度に代わる新しい「後期高齢者医療制度」が創設されることになりました。

この制度は、岩手県内のすべての市町村が加入する

「1」の制度では…

被保険者が1人に1枚交付され、保険料も一人一人原則として年金から天引きされます。会社の健康保険などに加入している被扶養者の保険料は、健康保険の被保険者全体で負担していましたが、広域連合の被保険者となり個別に納めることとなります。保険料額は、岩手県内で均一となり、2年ごとに設定されます。均等割額（被保険者1人当たり3万5800円）+所得割額（所得×6.62%）で計算した額となります。ただし、所得の低い方は、世帯の所得に応じて保険料の均等割額が軽減されます。

町が行う事務の内容

町が行う主な事務の内容は、広域連合の届け出窓口となつて、住所変更や給付申請などの受付を行います。また、被保険者証の引渡しや広域連合が賦課した保険料の徴収を行います。



医療機関にかかるときは

これまでは、国民健康保険や健康保険（会社の健保組合など）に加入しながら、老人保健制度で医療を受けていましたが、4月から後期高齢者医療制度で医療を受けることとなります。病院などへは、老人医療受給者証と被保険者証の両方の提示が必要でしたが4月からは「後期高齢者医療被保険者証」だけになります。医療費の負担割合、受けられる医療給付については、今までと変更はありません。

予算関係

【平成19年度】

- 一般会計補正予算（第5号）
2,234万円を減額。総額67億7,251万円。
- 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）
446万円を減額。総額26億4,379万円。
- 介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）
1,522万円を減額。総額13億4,264万円。
- 簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）
250万円を減額。総額8,668万円。
- 漁業集落排水処理事業特別会計補正予算（第4号）
80万円を減額。総額1億4,221万円。

【平成20年度】

- 一般会計と特別会計など総額119億円の当初予算が決まりました。

議員発議

- 道路整備の推進と道路特定財源の確保に関する意見書
遅れている地方の道路の整備を計画的かつ着実に推進するため道路特定財源を安定的に確保するよう求めるものです。

一般議案

- 公共下水道山田管渠（19-1工区）布設工事の請負変更契約の専決処分の報告
請負額を464万円増額。（総額7,184万円）
- 公共下水道山田管渠（19-2工区）布設工事の請負変更契約の専決処分の報告
請負額を415万円増額。（総額8,395万円）
- 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて
久慈地区広域行政組合の解散に伴い、その事務を岩手県市町村総合事務組合で共同処理するため、規約の一部改正を行いました。

議決議案 ダイジェスト

条例関係

- 職員の自己啓発等休業に関する条例
職員の自己啓発等休業に関する関係条例の整備を行いました。
- 山田町後期高齢者医療に関する条例
後期高齢者医療制度の実施に伴い、町が行う事務について条例を制定しました。
- 山田町町税条例の一部を改正する条例
後期高齢者医療制度の実施に伴い、関係条例の整備を行いました。
- 山田町乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例
後期高齢者医療制度の実施に伴い、関係条例の整備を行いました。
- 山田町国民健康保険条例の一部を改正する条例
岩手県国民健康保険団体連合会健康管理施設である「ひまわり荘」の廃止が決定されたことに伴い、関係条例の整備を行いました。
- 山田町介護保険条例の一部を改正する条例
平成18、19年度に実施してきた介護保険料の激変緩和措置を更に1年間延長するため、関係条例の整備を行いました。
- 町営住宅の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例
町営住宅からの暴力団員の排除、北浜団地の用途廃止及び新たに整備される柳沢第1団地駐車場を追加するため、関係条例の整備を行いました。
- 山田町指定居宅介護支援事業所設置条例を廃止する条例
指定の有効期間の満了（平成20年3月31日）をもって指定の効力を失うことから設置条例を廃止しました。

第1回臨時会

一般会計に1,600万円を追加

福祉灯油購入助成事業を実施

第1回臨時会が1月11日に開かれました。町からは、灯油価格の高騰を踏まえ、低所得世帯を対象とした灯油代の一部（1世帯当たり1万円）を助成するため、一般会計補正予算1600

万円が提案され、審議の結果、原案のとおり可決されました。
※福祉灯油購入助成事業については、平成20年3月31日をもって終了しました。

教育民生常任委員会レポート 所管事務調査終了

釜石市ランチボックス方式を調査

教育民生常任委員会（木下志き子委員長ほか5人参加）は、1月30日に釜石市を訪ね、学校給食についての調査を行いました。釜石市は、平成19年5月から中学生を対象にしたデリバリー方式による学校給食を行っています。学校給食センターの栄養士が献立表を作成し、公募により選定された2業者が調理、ランチボックスの配送・回収・洗浄などを行います。生徒は1カ月前に配布される献立表を見て、利用日を決め、申込書と代金（1食360円）を事前に納めます。利

調査を基に要望書を提出

用率は30%と低いものの、菓子パンやコンビニ弁当ではなく家庭の弁当を持参する生徒が増え、中学生の健康維持管理という面では良好であるということでした。

中学生の健康増進と望ましい食生活の増進が図られること、財政負担が軽くなること、実施可能であると思われることから、保護者ニーズを把握するためのアンケート調査を行うなど、実施に向けての調査検討を行うよう要望しました。

常任委員会所管事務調査

平成20年度のテーマ決まる

本議会には、3つの常任委員会があり、毎年、それぞれテーマを決めて本会議が閉会中でも町の事務事業について所管事務を調査しています。3月定例会中に20年度のテーマが次のとおり決まりましたので紹介します。



昨年の所管事務調査の様子（教育民生常任委員会）

■総務常任委員会

- ① 行政改革の推進について
- ② 健全な財政運営について
- ③ 国土調査の進捗状況と今後の取り組みについて
- ④ 町税の滞納の現状と徴収計画について
- ⑤ 自主防災組織育成の現状と課題について
- ⑥ 火災予防対策と課題について

■教育民生常任委員会

- ① 介護保険の現状と課題について
- ② 社会福祉施設の管理運営について
- ③ 町民の医療と健康について
- ④ 国民健康保険事業の運営について
- ⑤ 環境、廃棄物処理、リサイクルについて
- ⑥ 学校教育施設の管理運営について
- ⑦ 中高連携教育について
- ⑧ 学校給食について

■産業建設常任委員会

- ① 船越家族旅行村の現状と課題について
- ② 観光振興の現状と課題について
- ③ 畜産振興と堆肥センターの現状と課題について
- ④ 企業誘致対策について
- ⑤ 柳沢北浜地区土地区画整理事業の進捗状況について
- ⑥ 町道及び排水施設の現状と課題について
- ⑦ 下水道事業による整備状況について
- ⑧ 水道事業施設の改良整備について
- ⑨ 地域産業の活性化策について



全国町村議長会「自治功労者」表彰を受賞された佐々木智さん（左）と川村敬一さん（右）

本町の元議会議員と前議会議員2人が、このほど「自治功労者」として、全国町村議会議長会から表彰されました。受賞された方は元議会議員の佐々木智さん（豊間根・議員在職期間、昭和46年4月から昭和54年4月まで）と昭和58年4月から平成15年4月までの28年2

の長期間、町民の代表として町政発展のためにご尽力されました。表彰の伝達は2月29日の議会全員協議会の席上で行われ、現職議員から祝福の拍手が送られました。2人は、今回の受賞は「町民の皆さんや同僚議員、関係各位の協力があつたからこそだと思ふ。これからも一町民として、町政発展のために協力していきたい。」と抱負を述べられました。受賞おめでとうござ

「自治功労者表彰」2人が受賞

県町村議会報 コンクール

本紙が6年ぶりの入選

平成19年度県町村議会広報コンクール（県町村議会議長会主催）で「やまだ議会だより」（第118号）が入選しました。今回は県内の11町村議会が出品。審査の結果、「議会だよりかねがさき」が特選に選ばれました。本紙は平成13年度の入選以来、6年ぶりの入選となりました。これからもより良い紙面づくりを目指し、委員一同頑張りますので、町民の皆さんのご愛読をお願いします。



受賞を喜ぶ議会広報編集委員

町民所得向上・産業振興にどう取り組む

予算特別委員会は、3月4日から7日まで町中央コミュニケーションセンターで開かれました。初日には、委員長に道又秀悦委員を選出。4日間にわたり一般会計や介護保険特別会計など10会計の平成20年度当初予算を審議しました。財政問題や産業振興策など、会計ごとに委員から数多くの質問があり、活発な議論が交わされました。ここではその審議の概要をお伝えします。

総括質疑

平成20年度 予算の概要は

問 今年が町長選挙があるが、骨格予算なのか。

企画財政課 発展計画に基づき、全事業を計上している。骨格予算ではない。

問 公債費比率はどう推移するか。

企画財政課 実質公債費率で20年度15・7%、それ以降16・0%、16・3%となる見込み、地方債許可団体の基準18%はクリアする。

災害が発生した場合 復旧資金はあるか

問 地震・津波などの災害が発生したときに対応でき

る資金は確保しているのか。

企画財政課 標準財政規模の5%、2億4000万円が最低保有額と考えている。現在は財政調整基金で3億5000万円ほど保有しているが、最終的には6億円まで戻したい。6億円です

分かと言われれば災害の状況にもよるが、今後も最低保有額は確保しておきたい。

産業振興14・3%減 力を入れていないのでは

問 産業振興費が14・3%も減れば、力を入れていないと思ってしまう。弁解しても整合性がないと思うが。

企画財政課 発展計画に基づき実施しているが、平成19年度は水産関係の新規事

業が多かった。20年度の新規事業は当初予算で1件であるが、年度途中の要望があれば、可能な限り支援したいと考えている。

町民所得向上への 意識を持っているか

問 産業活性化推進協議会を立ち上げるのは良いことだが、200名の役員は町民所得向上への意識を持って仕事をしているのか。

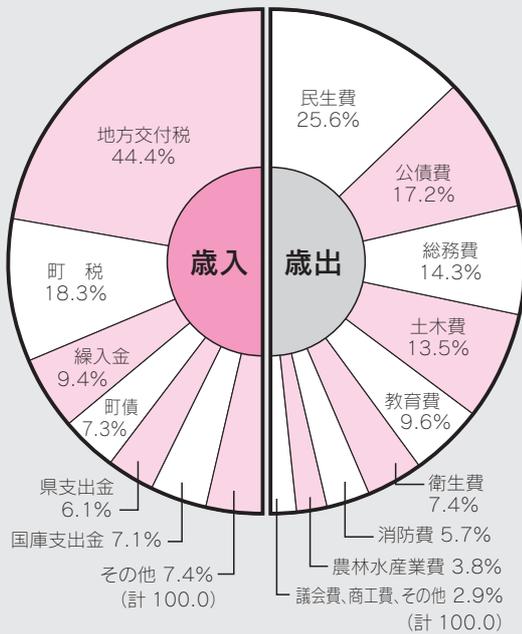
副町長 関係団体などが共通の認識を持って所得向上を考えていくために協議会を設置する。一次産業は自然の影響を受けるため目標設定が難しいが町民所得向上のために一丸となって職員も努力する。



万が一の災害発生にそなえて毎年行われている町総合防災訓練（昨年の様子 北浜地区）

平成20年度予算額

◆一般会計 64億1,946万円



◆特別会計など

国民健康保険	26億2,931万円
後期高齢者医療	1億4,565万円
老人保健	1億7,465万円
介護保険	13億3,509万円
介護保険 (サービス事業勘定)	266万円
簡易水道事業	8,555万円
漁業集落 排水処理事業	1億4,762万円
公共下水道事業	4億469万円
水道事業	収益的支出 2億7,325万円 資本的支出 3億393万円

参考

1世帯当たりの一般会計歳出予算額 (20年3月1日現在 7,227世帯)

民生費 (福祉の向上のために使われる経費)	226,998円
公債費 (事業を行うため借りたお金の返済に充てる経費)	152,491円
総務費 (一般事務費などに使われる経費)	126,969円
土木費 (道路の整備や区画整理事業に使われる経費)	120,167円
教育費 (小中学校の管理や社会教育に使われる経費)	85,521円
衛生費 (各種検診やごみ処理に使われる経費)	65,494円
農林水産業費 (農林水産業の振興に使われる経費)	34,152円
その他 (消防費、議会費、商工費など)	76,470円
合計 (1世帯当たり)	888,261円

汚水処理施設とノロウイルスの因果関係は

問 汚水処理施設とノロウイルスの因果関係はあるか。
地域整備課 ノロウイルスは人間の体の中でしか増殖しない。処理施設への流入水には混入しており因果関係はある。
問 放流水からノロウイルスを除去、または、滅菌できないのか。
地域整備課 紫外線滅菌方式と膜分離活性汚泥方式がある。既存の施設は紫外線滅菌方式でDNAを壊して不活化していると考ええる。山田処理区は今後検討する。

地域営漁計画 町としての意気込みは

問 地域営漁計画は県が本気になったから実現できた町としての意気込みは。
町長 養殖については、過密であることを言ってきた。やとと営漁計画を作成することになった。行政は万能ではないが、意を持って進めていく。

土地区画整理事業 予算減額の理由は

問 土地区画整理事業の予算が減っている理由は。
地域整備課 事業の進捗状況

況を見て、住民と相談しながら移転などの予定を決め、予算要求をしている。減額は、現地調査の結果、移転戸数が減ったためである。

合併という選択肢も考え 住民へ情報提供を

問 地方交付税は、今後総枠が減る中で合併した地域へ優先的に配分される。合併という選択肢も考えて、町財政の情報や町外の合併の情報を提供すべきでは。
町長 合併により優遇されるのは算定替えの条項だけである。
新たな情報については提供しよう努力したい。

人件費の削減もつと努力を

問 人件費1億1000万円減だが、退職者分ではないか。もつと努力が必要では。
町長 自然減のほかにもさまざまなところで、削減に努力している。

意識改革が大事 町内歩いて目で見るべき

問 職員の意識改革が大事である。町内を歩いて目で見て一生懸命仕事を。
町長 まだまだ足りない部分があると思う。ご意見を賜りながら努力したい。

固定資産税徴収率 設定が低いのは

問 町民税、国保税に比べ固定資産税の徴収率を低く設定したのは。

答 町民税、国保税に比べ固定資産税の徴収率を低く設定したのは。

問 町民税、国保税に比べ固定資産税の徴収率を低く設定したのは。

収納率向上のため 納税組合の奨励を

問 納税組合を奨励し、収納率を上げるべきでは。

答 納税組合には10名以上で2万円、10名未満は1万5千円の基本額に納付率が90%以上の場合1件につき30円を加算し補助している。

収納率向上に効果はあるのだが組合長にかなりの負担

担がかかる状況にあるようだ。トップに立つ人がいれば組合に入る人は結構いると思うので組合長になる人を探していきたい。

区画整理事業地内の 保留地単価値下げを

問 柳沢都市計画地の保留地は単価が高い、販売を促進するため下げられないか。

答 地域整備課 幹線道路、国道へのアクセスが整備されれば、今の価格でも売れると考える。今回、住民に示した計画を着実に推進するために現在の単価で販売していきたい。

問 柳沢都市計画地の保留地は単価が高い、販売を促進するため下げられないか。

私道整備補助率と 活用できる基準は

問 私道を整備する際の補助率と活用できる基準は。

答 地域整備課 補助率は5割で、延長20m以上、幅員1.8m以上、私道に面している家屋が3戸以上あることが基準である。

子供を産みやすい 環境づくりを

問 毎年10人ずつ出生数が



「柳沢北浜地区土地区画整理事業」を着実に推進するため保留地の販売が期待される区画整理地内（柳沢地区）

減っているのは町の存亡にも関わる。子供を産みやすい環境づくりが大切では。

保健福祉課 子育て支援センターには、若いお母さん達から子供を産んでも育て方が分からないとの相談が多く、生まれてきた子供をどのようにして育てていくべきなのかを指導・支援していきたい。

産業振興のための 予算確保をすべき

問 産業振興費が総予算の5%しかない。少なくとも10%を確保すべきでは。国

県の補助金だけで町の嵩上げがない。担当課は真剣に取り組んでいるのか。

産業振興課 補助事業が多ければ予算も増えるが事業者の負担も伴う。生産者に意欲を持ってもらうことが大事であり、需要があれば対応していきたい。

畜産農家に対する 総合窓口設置を

問 畜産農家に対する総合窓口を開設する予定は無いのか、堆肥センターの運営は大丈夫か。

町長 獣医が畜産農家を回

反対討論

■佐藤忠暉 議員

3つの理由で反対する。第1は、予算委員会における執行部の回答から真剣に仕事に取り組んでいる姿勢が感じられなかったこと。

第2に、町長は施政方針で産業を基盤として地域の活性化を推進すると述べたが、予算の内容は農林水産業費がマイナスであり産業振興に力を入れるのは言葉だけと思えるからである。

第3は、土地区画整理事業を10年間延長するのは、地域住民の心を理解していないと考えるからである。

■山崎泰昌 議員

交付税減額、少子高齢化人口減の状況で進めようとしている区画整理には無理があり、計画自体を見直すべきである。現役世代が将来支払いに苦しむと考える。また、経費圧縮を挙げているが、民間は10年以上前から身を削る思いで取り組んでいるのに基本的な給与削減をしていない。議員が町民の要望や必要だと思つ提言をしても100万円200万円の費用を捻出できない。もっと住民生活向上に予算を向けるべきである。



4月27日に山田魚市場を中心に開催されることになったカキまつり(昨年大沢地区で開催された様子)

りながら、話しを聞いているのであえて窓口は必要ない。牛がいなくなるわけではなく、堆肥センターも状況に応じて活動状況を考えることはあっても無くなることはない。

カキまつりの日程と助成の内容は

問 カキまつりの開催日と場所は。また、事業に対する町の助成があるのか。

産業振興課 20年度のカキまつりは4月27日に山田魚

市場を中心に開催される。オランダ島まつり、秋祭りなどを含めたやまの魅力を発信事業に、町として100万円を助成する。

誘致企業の雇用状況と今後の見通しは

問 誘致企業の数と雇用状況及び今後の見通しはどうなっているか。

産業振興課 現在、町内の誘致企業は11社あり、常勤594人、パート99人、合計693人。施設を拡張増

設予定の企業がある。投資が1億円を超え、企業立地補助金を利用する事業であれば10人以上の雇用が見込まれる。

森林整備事業に町独自の嵩上げは

問 森林整備事業に町独自の嵩上げはあるのか。

産業振興課 20年度は無いが、今後の検討課題である。

防火水槽と消火栓整備の見通しは

問 防火水槽と消火栓の整備計画と今後の見通しは。

消防防災課 第8次発展計画に基づき整備する。20年度は防火水槽を石峠地区に1基整備する。次年度も1基。消火栓は古い物を毎年2基ずつ取り替えていく。

救急車の出動状況と軽症搬送者の数は

問 救急車の出動状況と軽症搬送者の人数は。

消防防災課 19年は、出動640件で搬送は612名。このうち軽症は220名で36%。65歳以上の搬送が62

%であることを考慮すると、住民協力ができている数字であると考える。

消防分団員の報酬は妥当か

問 消防分団員の報酬は管内の市町村と比べどうか。

消防防災課 報酬は市町村条例で定められているが県内の平均と同水準である。

全国学力・学習状況調査結果と課題は

問 全国学力・学習状況調査の結果と課題は。

教育委員会 結果は知識を問う問題が全国平均に近く活用問題が低かった。課題は子供達の表現力、活用能力を引き出す授業を進めることである。

小学校統廃合慎重に行うべきでは

問 小学校の統廃合は、地域の活力の問題にもつながる。慎重に行うべきでは。

教育委員会 児童数の減少から避けて通れない問題である。住民の意見を十分に聞いて慎重に協議していく。

■ 佐藤 照彦 議員

反対の立場で討論する。第1の理由は、貧困と格差から住民を守る積極的な対策が不十分であること。第2は、人口減、少子化に歯止めをかける対策がとられていないこと。

第3は地場産業の振興を図り町民所得を向上させる予算になっていないこと。そこに携わる職員の姿勢に大きな問題があること。

第4は、大事業の年度間調整は当然だが、道路整備など、住民の日常生活に関わる予算も半減していること。

■ 賛成討論

■ 稲川 勝憲 議員

特に義務的経費の人員費が前年度比1億1000万円の圧縮となったことを評価する。

また継続事業の土地区画整理事業や公共下水道整備事業のほか新規事業として、仮称「山田町産業活性化推進協議会」の立ち上げなど多くの事業が予定されている。これらの諸事業の早期完成を希望する。

「住民に近ければ近いほど望ましい、ニア・イズ・ベター」の考えのもと、町長以下職員の実績をお祝いし賛成討論とする。

特定健康診査 いつ実施するのか

問 特定健康診査は、いつ実施するのか。

住民生活課 特定健診は20年4月から新たに行われるもので医療保険者が実施することが義務付けとなる。

内容については従来とほぼ同じで9月に検診車で行う。国保の被保険者は国保で全額負担するので無料である。

後期高齢者医療制度 対象となる人数は

問 後期高齢者医療制度の対象者数は。普通徴収となる年金受給月額1万5000円未満の方からの徴収率の見込みは。

住民生活課 11月30日現在で3096人が対象予定。



公共下水道山田処理区は平成37年度完成予定で整備が進められています（中央町付近）

岩手県後期高齢者広域連合では全体で98%の徴収率を見込んでいる。町内では7割軽減者が1467人で月額約900円と見込まれていることから滞納は少ないと考える。

問 医療を受けたくても受けれない人もでてくるのではないか。

住民生活課 広域連合ではそのようなことはないとのことである。広域連合と協議しながら実施していきたい。新制度になっても寝たきり診療は続けるのか。

実施する。歯科医療についても予約制で可能である。

待機者対策として グループホームの整備を

問 施設入居を切実に希望している方が14人いるようだが、グループホームを整備するなどして対応できないのか。

保健福祉課 グループホームは認知症がなければ入れないので、小規模多機能型居宅介護事業所を含めた形で、来年2月までに計画案をまとめて提示したい。

漁業集落排水事業 水洗化普及率は

問 漁業集落排水施設、大沢・大浦の水洗化普及率と大沢地区の新規接続数は。

地域整備課 普及率は大沢50・9%、大浦77・7%、19年度大沢地区の新規は13戸の見込み。

問 普及率に力を入れては。地域整備課 戸別訪問などして普及に努めたい。

公共下水道山田処理区 事業完了予定は

問 公共下水道事業はいつ終わるのか。総事業費は。計画人口数は。普及率の見込みは。

地域整備課 山田処理区は平成37年度完了予定。事業費は山田処理区100億円、織笠20億円、計120億円。計画人口は7700人。普及率は、供用開始して1年目15%、2年目30%を予定。田の浜、船越地区の水洗化率は。
地域整備課 田の浜44・3%、船越55・3%、合計49・5%。

参考

各処理施設の接続率と水洗化率（%）

事業 地区	漁業集落排水処理施設				公共下水道施設			
	大浦地区		大沢地区		田の浜地区		船越地区	
区分	接続率	水洗化率	接続率	水洗化率	接続率	水洗化率	接続率	水洗化率
16年度	98.98	75.93	45.06	44.77	36.74	36.59	38.97	38.13
17年度	99.32	77.36	46.63	46.35	38.11	37.96	42.50	41.53
18年度	99.32	77.70	49.37	49.08	41.83	41.68	52.84	51.86



立候補を表明した沼崎町長



吉川淑子議員

町長選挙

町長選挙に出馬するのか

3選を期して立候補する

質問

沼崎町長は、第8次山田町総合発展計画と行政改革大綱を基本とし、4大プロジェクトなどの推進に取り組み、可能な限り努力してきたが、2期目の任期は本年7月までとなっていることから、3選出馬するのはいかがでしょうか町民の関心は高いと思う。昨年11月に開催され

た「町長と語る会」には300名が出席し、多くの支持者から立候補への期待が寄せられたと聞いている。この際、立候補の決意をされたかどうか明らかにしていただきたい。

沼崎町長

私の任期は7月14日までとなっている。前回の選挙は無競争当選となり、2期

議員13人が一般質問

質問

①国道45号豊間根新田橋付近の交差点改良事業は、平成20年度より着手予定とある。この場所は事故も多かったことから国に強く改良を要望してきたが、その努力が実ったことは大変よかったと思う。事業着手に当たり、地権者と問題なくスムーズに実施されそうか。

②下水道集合処理区域外では合併処理浄化槽を設置する循環型社会形成推進

道路行政

交差点改良はスムーズにできるか

問題なく実施できる

目の重責を担わせていただいているところである。この間、町民の方々からのご支援ご協力に心から感謝申し上げます。

謝申し上げる。昨年11月11日開催の「町長と語る町民の集い」においても多くの出席者の皆さまから3選出馬への期待をいただいたところであり、後援会とも協議した結果、本年執行される町長選挙に3選を期して立候補することを決意した。

沼崎町長

事業を推進するとあるが、合併浄化槽整備に対する補助は19年度と同じか。

①豊間根新田橋交差点付近改良は、昨年6月25日三陸国道事務所より事業協議があり、現在の用地内で改良できる旨の説明なので、問題なく実施できるものと考えている。

②合併浄化槽の設置は、18年度、19年度は、それぞれ10基で実施。平成20年度も10基予定である。



学校活動中の万が一に備え山田中学校に配備されたAED
(平成20年度ですべての小中学校に配備されます)



鈴木善十郎議員

救命救急

小中学校にAED配備を

20年度中に全校配備

質問 私は12月議会で、まだ配備されていない小学校へのAEDの配備を強く要望したところである。このことは児童や教職員の命を守ることでなく、その学区に住んでいる住民の命を守ることを考える。学校だけの配備にこだわらず、各施設にも配備し、その地域の方にAEDの使い方講

習会を開いて、1人でも多くの命を救うべきと考えるかどうか。
沼崎町長 最近、突然の心臓発作から命を救うAEDの学校施設などへの設置が新聞にも報道されているが、AEDを設置するには多額の費用がかかることから、一度に何箇所も設置することは厳しい状況である。

町の考えを聞く

福祉行政 マタニティカードの配布 広域的な取り組みが必要

現在、本町では中央公民館と役場に設置しているが、19年度は中学校2校、小学校3校に設置し20年度で全

学校に設置する計画であり、職員や住民を対象としたAEDの操作講習会も実施しているところである。
学校以外の公共施設にAEDの設置は必要と思われるが、設置する場合、施設の規模や利用頻度、費用、優先順位の問題もあるので検討していきたい。

質問 香川県丸亀市では、妊婦さんに優しい環境づくりの一環として、去年11月から市内各施設の車イス用駐車場を妊娠中のドライバーも利用できる取り組みを開始しているようである。対象は市内在住で妊娠7カ月以上の妊婦さんで、配布されたマタニティカードを車内のダッシュボードなど外部から見える場所に表示すれば、車イス用駐車場を使用できるようになっている。山田町も車イス用駐車

場がある町内各店舗などに提携協力してもらい、早期にマタニティカードを配布するべきだと思いがどうか。
沼崎町長 車イスマークの駐車スペースを妊産婦への活用となれば、施設設置者の理解と協力はもとより、妊産婦の確認方法や他市町村から来町の妊産婦の取り扱いなどの課題があり、広域的な取り組みが必要と考える。県や沿岸市町村の動向も見していきたい。

織笠防潮堤嵩上げは

水産庁に引き続き要望



稲川勝憲議員

質問 町営織笠漁港防潮堤嵩上げ工事について問う。津波の被害から町土を守るためには、防潮堤の嵩上げが早急に望まれるが、国

県への要望により直轄事業となる可能性はあるか。

沼崎町長 当事業の整備延長1329m、工事費約15億円を見込んでおり、現下の財政状況から容易に事業着手できない状況である。

町では、国、県の直轄事業として整備するよう口頭ではあるが県や県漁港漁村協会に要望してきた。それを受けて、県漁港漁

村協会長の鈴木俊一代議士が水産庁に働きかけたところ、県に正式に要望するようにとの指導があったことから、県に対し、「国による同一レベルでの施設整備が図られるよう、市町村管理分も含めた海岸保全事業の一体的な整備の促進を図ること」を要望した。

県の回答は、国、県による事業実施は、現行制度下では困難とのことであるが、これにより水産庁に検討してもらおうきつかけができたと考えており、引き続き要望していく。

議員13人が一般質問



道路整備が望まれている田子ノ木生活改善センター付近の道路（田子ノ木地区）

道路行政

田子ノ木改善センター取り付け道路整備

状況を見ながら検討

質問 田子ノ木生活改善センターまでの取り付け道路延長約200mが建設以来未舗装になっている。

この施設は、地域活動拠点として重要であり、さらに国、県、町の各種選挙の投票所としても利用されて

いる。この際、早急に舗装すべきと思うが整備する考えはないか。

沼崎町長 質問の個所については、地域住民の皆さんからも意見、要望があり現状については承知している。担当課においても状況を把

握しており、昨年は砂利を提供し地域の協力を得て、穴埋めなど補修を行ってきた。集会所建設当時、取り付け道路の整備も計画したが実現できなかったもので、将来的には整備を検討しなければならぬものと考えている。

今後は道路の状況を見ながら、また、地域の協力を得ながら計画することになるが、当面は維持補修の中で対応したい。



佐藤忠暉議員

行政改革

なぜ高い、本町の平均給与月額

平均年齢が県内で3番目に高い

質問 県は昨年の4月1日現在のラスパイレース指数(国を100とした場合の地方公務員給与水準)と平均給与月額を公表した。これによると、本町のラスパイレース指数は94・3で県内35市町村中13番目、平均給与月額は2番目で45万3080円である。沿岸市町村の平均給与月額を山田町と比べると、宮古市40万3108円(△4万9971円)、釜石市39万5499円(△5万7581円)大槌町33万8234円(△11万4846円)といずれも山田町がはるかに高く、このことをどのように理解

したらいいか見解を問う。**沼崎町長** 平均給与月額は平均給料月額に職員手当を加えた額である。職員手当は主に扶養手当、住居手当、時間外手当などである。沿岸市町村と比較して本町は平均給与月額が高いとのことだが、本町の一般行政職職員の平均年齢は46・2歳と県内市町村では3番目に高く、このため平均給料月額は高くなっている。昨年は統一地方選挙、県知事県議会議員選挙及び町議会議員選挙があつたことから職員の時間外手当が多く、平均給与月額は高い額になっている。

町の考えを聞く



図書館などへの活用を図るため医療局と協議が進められている「旧県立山田病院」の増築棟側

教育行政

学校給食実施と図書館整備について

どちらも研究と検討をしたい

質問 学校給食については、県内で導入されているランチボックス方式や先進事例などを参考にすることだが、実施年月日はいつからの予定か問う。図書館について町長は、

旧県立山田病院跡地取得にかかる県医療局との協議を踏まえながら、内部の検討委員会で検討したいとのことだが、取得が決定したときの青写真はできているのか。また、別の場所に新築

予定は考えていないか問う。**松尾教育長** 学校給食については、ランチボックス方式を引き続き先進事例の研究などしていきたい。図書館の整備については、旧県立山田病院跡地の活用を図るため、現在、医療局と増築棟建物を含めての買入れについて協議が進められており、取得が決定次第、第三者機関により委員会を立ち上げ、検討をお願いしたいと考えている。



山崎泰昌 議員

財政改革

柳沢北浜地区土地区画整理事業の見直し

苦渋の決断、平成32年度まで延長

質問 平成9年度に総額69億円です業着手した柳沢北浜土地区画整理事業が今回の見直しで93億円となり、20億円以上の違いが出ている。

また、事業が予定どおり進まない場合は、一般財源、財政調整基金まで投入するというのは、綿密な計画と言えず、事業自体の見直しをするべきではないか。
福土地域整備課長 社会経

済の変化、交付税の減額、保留地の販売不振等の要因があった。保留地の売り上げがこの事業の大きな財源であり、販売しながら進めていくために32年まで延長した。町としても苦渋の決断である。

質問 コスト縮減や効率化を図るため、勤務評価制度を取り入れることになっているが、1年以上も内容を

検討中というのは、時間がかかり過ぎではないか。

沼崎町長 職員研修や試行

などを通じて勤務評価の理解や評価基準の共有化を図り、精度を高めたためのもう少し時間がかかる。

質問 県では一般職の給与を削減するが、町でも財政改革を進める姿勢を示すため、県と歩調を合わせては

沼崎町長 行政改革も計画どおり進むので考えていない。

教育行政 小学校の統廃合は 新年度より素案作り

質問 平成26年度までに荒川、大浦、轟木、織笠が複式学級になることが想定されているが、早く行動しないと子どもたちの学力、身体能力、そして学校設備にも影響がでるのでは。

松尾教育長 統廃合については、教育委員会議でその方向性を検討しなければならぬと考えている。子どもたちの学力、身体能力、学校設備に及ぼす影響についても検討するに当たっての重要な問題だと思っ

質問 平成26年度の事態を

想定しているながら、なぜ行動しなかったのか、それとも行動できなかったのか。

澁谷教育次長 平成10年度の出生数が208人だったのが平成18年度で123人、6割ほどになった。この様な急激な変化を予想できなかった。この事態を昨年度の調査で知ることができたので、統廃合をやらざるを得ないものという認識のもとに、新年度より着実に素案作りを進める。

計画の作成は2、3年くらいかかると思う。



土地区画整理事業地内（山田病院前）

議員13人が一般質問



平成15年5月26日に発生した三陸南地震のあと使用を中止している町立図書館



道又秀悦議員

図書館整備

町にふさわしい図書館を

実現に向け努力していきたい

質問 図書館の整備については、旧県立山田病院跡地取得に係る県医療局との協議を踏まえながら、内部の検討委員会で検討すること。具体的に説明せよ。

沼崎町長 庁内で組織する旧県立山田病院跡地施設等活用検討委員会において、旧山田病院の増築部分を活用する方向で検討している。

旧山田病院を活用するにあたっては、これから医療局が提示する価格と町が希望する取得価格との合意が重要である。現在、医療局と増築棟建物を含めての買入れについて協議を進めているが、そのことを前提に土地や建物の利活用の可能性について、検討委員会において調査、検討させる。

旧山田病院を活用するにあたっては、これから医療局が提示する価格と町が希望する取得価格との合意が重要である。現在、医療局と増築棟建物を含めての買入れについて協議を進めているが、そのことを前提に土地や建物の利活用の可能性について、検討委員会において調査、検討させる。

町の考えを聞く

質問 平成15年5月の三陸南地震で前の図書館が利用できなくなつて5年がたとうとしている。図書館は、

町の文化・教育・歴史を象徴する大切な施設である。町にふさわしい図書館整備を願っているが。

沼崎町長 町民に不便をかけているので、ぜひその実現に向けて努力していきたい。

企業誘致

誘致企業の状況は

コネクター関連企業は順調

質問 町では日頃企業誘致に努力していると思うが、今年度の誘致企業、有会社工入研工の会社概要を知りたい。

沼崎町長 経営者は40歳代の本町出身者で平成10年馬指野地区で操業し、19年11月に現在の織笠轟木地区に工場を新築移転している。資本金300万円。事業内容はプラスチック用金型部品及びプレス用金型部品の製造。従業員数10人。平成

20年度売上高目標は1億2000万円を計画。
質問 町の誘致企業数は13社であるが、現在営業している企業数は。

沼崎町長 11社である。2社は共に平成15年に工場閉鎖している。

質問 町内誘致企業の営業状況をどう見ているか。

沼崎町長 企業の営業状況については、特にコネクター関連企業が順調に出荷額を伸ばしている。



佐々木良一郎議員

公害問題

網染め用薬品は安全か

安全性が確認されている

質問 白石から関口に行く途中の山中に網を染める工場ができたそうだが、水は使用しないのか。公害は出ないと思うが詳しい説明と使用している薬の成分は。

また、国、県、市町村の許認可は必要なのか。

沼崎町長 当工場は、主に秋サケの定置網漁に使用する網に、コケムシ類や藻類が生えるのを防ぐために、漁網汚剤を塗布する工場である。水は使用していない。施設で使用されている漁網汚剤の主成分は、ポリカーバメートとされていて、全国漁業共同組合連合会で組織する「漁網汚剤安全

評価委員会」で周辺漁業環境への安全性が確認されており、広く定置網等に塗布されている。ポリカーバメートが漁網汚剤に用いられる場合、国などの許認可は必要ないが、薬品などの保管については宮古保健所、山田消防署で指導している。

質問 コンブ、ワカメの養殖と定置漁業を行っている他の漁協では、養殖コンブなどの成長に良くないとのことから染めた網は使用しないようだが。

内田水産振興主幹 網の近くでは多少影響があると思うが、漁場まで影響があるか分からない。

産業振興

堆肥販売の競合はないのか

出荷先が異なり競合は少ない

質問 大沢漁協の漁業系廃棄物堆肥処理施設で製造された堆肥と、堆肥センターエコファーム山田の製品と品質が違うと思うが競合の心配はないか。

沼崎町長 大沢漁協の堆肥

化施設で製造される堆肥については、大沢漁協と盛岡市内の農家が提携し、畑などに使用する計画があるので、町としては漁協とともに県内陸部の農家を訪問するなどして、販路の拡大を



大沢漁協で整備した漁業系廃棄物堆肥処理施設

支援していく。

一方、エコファーム山田は、町内をはじめ宮古、下閉伊管内を中心に販売しており、主な出荷先が異なることから、競合は少ないと考えている。

質問 エコファーム山田は補助金を含んで約5億円もの巨費を投じた施設なので、両方の製品が競合しないので販売できるように頑張ってください。

内田水産振興主幹 そのように支援していく。

議員13人が一般質問



阿部幸一議員

町長公約

町民に公約した基本政策評価は 最大限の努力をしてきた

- 質問** 町長の公約した基本政策について問う。平成12年7月、町長に就任してから20年7月で2期8年間町政を担当するわけだが、
- ① 農林水産業活性化への積極支援。特に危機的状況にある養殖漁業再生のために漁業者の知恵を結集することについてと山田市場に対する支援策
 - ② 商工業の育成振興による雇用拡大
 - ③ 町立図書館の早期完成と教育環境の整備
 - ④ 少子高齢化社会に対応した福祉と保健医療の充実

など町民の皆様にご公約した基本政策についてどのような評価をしたのか。

沼崎町長 公約についてどのように評価するかとのことだが、私が就任した平成12年度をピークに地方交付税等が減少を続け、18年度にはピーク時の10・8%も減額されてきた。

こうした厳しい状況下であるが、公約実現のために最大限の努力を傾注してきたつもりであり、一定の評価はいただいたのではないかと思います。

子育て支援

放課後児童クラブ、他地区では

全体の状況を見ながら検討

質問 放課後児童クラブの運営を他の地区でも実施する考えはあるのか。

沼崎町長 放課後児童クラブは、保護者が共働きなどにより昼間家庭にいない小学校に就学している児童を

対象に、放課後などに学校の空き教室や児童館を利用して遊びや生活の指導をしているものである。現在、山田南小学校など3小学校区で実施しているが、夏休みなどの長期休業中は、他の

地区からの児童も受け入れている。放課後児童クラブの整備拡大については、平成17年3月に策定した「やまだまち次世代育成支援計画」において、平成26年度の事業目標を5カ所としているが、中間年次である21年度に計画の見直しを行うことから、全体の状況を見ながら整備力所などを検討していく。

町の考えを聞く



笑顔がかわいい放課後児童クラブの子供たち（南小）



山崎幸男議員

道路行政

道路特定財源廃止による影響は

町財政に決定的影響

質問 三陸縦貫自動車道釜石山田道路や町道の整備が

着々と進められているが、今国会では道路特定財源制度の是非を争点にした与野党の攻防が本格化し、最大の争点となっている。しかし、地方にとってはまだまだ道路網の整備が必要であり、これから地方の道路が優先的に整備されようとしている矢先に、道路特定財源と暫定税率制度の見直しがない

され廃止された場合、町に与える影響について問う。

沼崎町長 県から平成18年度決算ベースでの試算を示され、それによると道路特定財源からの税収として、暫定税率の場合は自動車重量税、自動車取得税、地方道路譲与税3税で1億1667万円の税収となり、暫定税率が廃止されると6182万円となる。また、町道長林大浦線局部改良事業



着実に整備されるのか（町道長林大浦線）

議員13人が一般質問

農業行政

稲作農家の経営転換は

高収益作物の積極的導入

などの道路整備に充てられている道路交付税1億830万円も削減となり、合わ

せて1億6315万円の削減が見込まれ、町財政、町道整備などに決定的な影響が出るものと考えている。町にとって財政的にも事業実施のうえでも相当な影響が考えられることから、暫定税率の維持について各方面に働き掛けをしていく。

質問 稲作農家は燃料や肥料、資材などが値上がりし、経費が膨らむ一方、米価格の急落で経営は非常に厳しく担い手を育てるどころか経営転換が迫られている。担い手の農業離れが進む中で、町は稲作農家に対してどのような経営転換を進めようとしているのか基本的な考えを問う。

沼崎町長 稲作農家の経営転換は、稲作における農作業の受委託や農地の流動化で規模拡大を推進し、生産効率の高い経営に転換する

こと、米の需給調整による転作田への産地づくり交付金事業やいわて希望農業担い手応援事業を活用して、リンドウ・ピーマンなどの高収益作物の積極的な導入による転換である。また、消費者の食物に対する「安全・安心」「産地地消」の認識が高まっていることから、農家自らが産地直売へ積極的に取り組むことが必要であると考えている。これらについてはまたその途中にあることから、積極的に支援していきたい。



豊間根信議員

合併問題

財政状況を考えると合併せざるを得ないのでは

情勢の大きな変化はなく当面、自立

質問 施政方針の中で、国は地方の財源不足対策として地方再生対策費を地方交付税に反映するとしているが、具体像が見えてこないところ。現実にはどうだろうか。たとえ安定的な財政運営は厳しいと考えられる。2月19日、宮古地方振興局で開催された市町村合併効果についての説明会の中で、県は地方交付税の総枠が減少していく、その配分は合併した所へ優先され、自立を選んだ所へはますます少なくなっていくということであった。10年後20年後の町民の福祉向上を考えると、

合併を選択せざるを得ないのではないか。

沼崎町長 合併特例法「旧法」下において議論を重ね、当面自立との方針を決定し、第8次総合発展計画を策定し、計画2年目の町づくりを進めてきた。現時点では、この方針を見直さなければならぬ大きな変化はないと考える。

質問 県の説明会では当面自立という言葉はないとのこと。自立の根拠を示せ。
沼崎町長 人口要件、財政状況を踏まえ情報公開しながら財政計画を立てており、今の路線で大丈夫である。

区画整理事業

32年度で本当に完成できるか

10年の延長で完成させたい

質問 延長の要因に地方交付税の減額などをあげていますが、今の状況で32年度で本当に完成するのか。地権者及び関係者に対して説明責任を果たし理解を得たか。
沼崎町長 皆さんの心情を

町の考えを聞く



平成22年度完成予定を平成32年度まで計画を延長した柳沢北浜地区土地区画整理事業（北っ子橋）

考えると苦渋の決断であったが、財源対策などを検討し延長することになった。説明会では厳しい意見もあったが、やむを得ないと理解をいただいたと考える。
質問 「怒りがあふれると

声も出ない、どのように話したら良いか分からない」と言っている方もあった。10年という期間は地域の方にとつてあまりにも長い年数である。必ず期限どおりに完成すると約束したか。
沼崎町長 32年度までに完成させたい、そのように頑張ると約束してきた。
質問 そうすると絶対完成させると約束したのか。
沼崎町長 そのつもりで努力したい。



黒沢一成議員

施政方針

「ふるさと納税制度」PRの具体策は

同郷の会、ホームページなどで

質問 「ふるさと納税制度」PRの具体策は。

企画財政課長 20年度税政

改革大綱に盛り込まれ、国では21年度実施に向けた作業が行われている。

制度の内容が確定してから、ふるさと同郷の会へのお願いや全国の当町出身者に対し、町のホームページ等で制度の内容を説明しPRに努める。町民の縁者へ

のPRもお願いしたい。

質問 病児・病後児保育事業への支援の内容は。

沼崎町長 保護者の子育て

と就労支援のため、利用児童数や人員体制などの必要条件を備えている山田町第一保育所において20年度から実施する事業である。

施設の改善及び運営費に対する補助金の交付のほか、子育て支援ホームページや



ふるさと山田の思い出を懐かしそうに語り合う「ふるさと山田同郷の会」への参加者（昨年の様子）

議員13人が一般質問

教育行政

小学校再編統合の考え方

現時点では定めていない

広報への掲載など普及活動に努める。

20年度は自園型とし、21

年度は他園の児童も受け入れるオープン型を予定している。

質問 小中学校へのAED設置に伴い、中学生への救急講習を実施する考えはないか。

沼崎町長 実施する方向で検討する。

質問 小学校の再編統合は児童の教育環境にとっても地域にとっても大きな課題であるが、基本的な考え方は。

澁谷教育次長 少子化により児童数が減少傾向にあり、再編統合は避けて通れない状況である。方向性決定までの期限は現時点では定めていない。新年度から検討を始める。本町では校舎の老朽化は関係ない。

質問 不登校の現状は。

松尾教育長 本年度は小学

校2名、中学校24名であり、昨年度と比べると増加傾向にある。

質問 今の子供達は一人一人の役割が増え精神的に負担となっていることが原因では。

松尾教育長 不登校の原因は一人一人さまざまである。

質問 不登校から引きこもりになってしまうような義務教育のうちに解決を。

松尾教育長 ほとんどの子供が進路を決定し立ち直る状況になっている。



佐藤照彦議員

産業振興

水産振興に全力を

地域営漁計画策定を支援

質問

① 漁協の経営再建と安定運営のため、町内漁協の合併実現のためには、定置漁業の漁協自営化問題を漁協のリーダーは肝を据えて、決めなければならぬのではないかと考える。町長はそういうことについて助言をし、支援すべきと考えるがどうか。

② 各漁協が策定する地域営漁計画は19年度中に全漁協が策定できる見通しか20年度以降は、その計画にそって、着実に実施するよう県とともに支援すべきと考えるがどうか。

沼崎町長

③ 食産業の振興に力を入れ大きな水産加工場、食産業の立地に力を入れてもらいたいがどうか。

① 私も、合併漁協の経営に定置網自営が極めて重要だと認識している。しかし、漁業権の免許は当事者間の調整が図られることが理想であり、町は関与できない。

② 山田湾漁協は県の認定を受け、織笠漁協が認定申請した。残る3漁協も年度内認定を目指している。

③ 工場誘致条例対象業種であり、誘致支援に努める。

中高連携

魅力ある学校づくりへ支援を

中高連携推進事業で連携を図る

質問

県教委は、08年度10年度から「ポスト高校再編計画」などを検討する有識者委員会を発足させると報道された。

山田高校が将来にわたって存続するため、中高連携

町の考えを聞く



オランダアムステルダムにある日本人学校を訪れたジュニア海外使節団

教育にいつそう努力し中学校と高等学校がさらに魅力ある学校づくりを進められるよう「山田高校を支える会」などと力を合わせ、町を挙げて大いに支援すべきである。町としての支援策

を示されたい。

松尾教育長 山田高等学校の活躍を町広報で町民に広く伝えたり、ジュニア海外使節団としての派遣、全国・東北大会参加への必要経費の補助を行っている。

5カ年計画で「中高連携推進事業」を立ち上げ、中高の連携を図っている。

校長会議に山田高等学校の校長先生に出席してもらい、活動の様子を小・中学校に伝えている。



遊休農地で作付けしたソバの花観察会
(轟木児童館の園児たち)



小林 隆 議員

農業行政

耕作放棄地の解消対策

遊休農地の活用啓発を図る

考え農業委員会、山田町認定農業者連絡協議会や県など関係機関と連携して、遊

休農地を活用したソバ、飼

料用ヒエや稲の作付け、遊休農地の草刈りなどを行ってきた。また、中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策事業による耕作放棄地の解消にも努めている。今後も引き続き遊休農地の活用啓発を図っていく。

質問 昨年の稲作は、内陸部で1等米比率98%であったのに対し、本町は66%と低く規格外も多かったようだ。また、原油高の影響により肥料農薬等生産資材の経費が膨らむ一方、米価が下落していることは稲作農家にとって大きな痛手となっている。農業者の高齢化が進む中で、このような状況が続けば、さらに耕作放棄地が増えるのではと危

惧されるが、耕作放棄地の解消対策について問う。

沼崎町長 耕作放棄地増加要因としては、国による過剰米対策としての生産調整のさらなる拡大、農産物価格の長期低迷や生産コストの高騰による農業経営意欲の低下、高齢化などによる農業従事者の減少が考えられる。「耕作放棄地の解消策」だが、担い手に関心を

持つてもらうことが肝要と

児童館運営

健全育成型への移行時期は集中改革プランに従い進めたい

質問 轟木児童館は、平成21年度児童数の推移などを勘案し、健全育成型への移行の時期を検討するとのことだが、児童数も急激に減らずに推移しそうであり、このままでもいいと思うが

今後の町の方針を問う。

沼崎町長 轟木児童館運営については、事務事業の効率化を図るため、山田町の行政改革事項の実施計画書(集中改革プラン)において、平成21年度から健全育成型へ移行する旨が定められている。集中改革プランでは、

健全育成型に移行するに当たり、児童数の推移などを勘案し、移行時期を検討することとしている。

轟木児童館の入所児童数の推移を見ると、15年度で25人が19年度では17人と減少し、20年度の入所児童数も12人程度しか見込めない状況である。

以上の状況から、集中改革プランに従い健全育成型への移行を進めていくが、保護者や地域住民の理解を得るための努力を重ねていく。

議員13人が一般質問

休農地を活用したソバ、飼



織笠小の児童が議会を傍聴

21人が議会の仕組みを学習



社会科見学で議会傍聴をした織笠小学校の児童

織笠小学校（箱石泰子校長・児童85人）の6年生児童21人が、2月29日議会の仕組みを学習するため議会を見学しました。この日は一般質問が行われ、町側と議会側の質疑応答に熱心に耳を傾けていました。そのときの感想が寄せられましたので紹介します。

織笠小学校 6年
佐々木 恵美子さん

2月29日、議会の仕組みを勉強するため、初めて議会を傍聴しました。話し合いの中では、いじめの問題や不登校の問題などが話し合われていました。私は、いじめや不登校の問題は各学校で話し合うものだと思うっていました。

の問題として議会で話し合いをしているとは思いませんでした。少しだけ織笠の話もあって、一番古い校舎だということも知りました。町が良くなるようにみんなが真剣に取り組んでいて「すごいなあ」と思いました。初めての議会は少しワクワクしただけとてもいい勉強になりました。

議員出欠表

◎病欠入院 □公務欠席
△遅刻早退 ○自己都合

月日	本会議種別	欠席者等氏名
2月18日	第1回定例会	欠席者等なし
2月27日	"	△吉川 淑子 △佐々木 良一
2月29日	"	△佐々木 良一郎
3月3日	"	△山崎 幸男 △吉川 淑子
3月7日	"	欠席者等なし

明日の山田が見えてくる

皆さんで議会を傍聴しましょう。

6月定例会は、
6月10日に開会の予定です。

あとかき

▼昨年6月定例会から議会広報編集特別委員として議会広報に携わり、あつという間に年度末となりました。3月定例会は予算委員会を含め2月18日から3月7日までの長丁場となりました▼町を取り巻く経済状況は、農林水産業をはじめ中心商店街の空洞化などかなり厳しい状況です▼今回は13名の議員から産業振興・後継者育成など様々な質問が活発に行われ20年度予算が成立しました▼格差社会といわれ久しくなります。その是正もなかなかままなりません。町民所得向上のため議会も頑張ってください▼質問者及び内容を各所に張り告知に努めましたがいかがだったでしょうか。傍聴する方が増え、皆さまから町政・議会に対しご意見を頂ければもっと町が活性化していくと思います。ぜひ、議会の傍聴においでください。（豊間根）

議会広報編集特別委員会

- 議長 昆 生
- 委員長 黒 沢 利 暉
- 副委員長 小 林 一 隆
- 委員 山 崎 泰 昌
- 委員 稲 川 勝 信
- 委員 豊 間 根 隆 成